

平成29年度 燕市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (平成29年1月1日)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B/A	(参考) H27年度の 人件費率
平成28年度	81,436人	34,003,646 千円	603,711 千円	4,529,662 千円	13.4%	13.5%

(注) 人件費には、給料、職員手当、共済費、特別職に支給される給料、報酬等が含まれています。

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

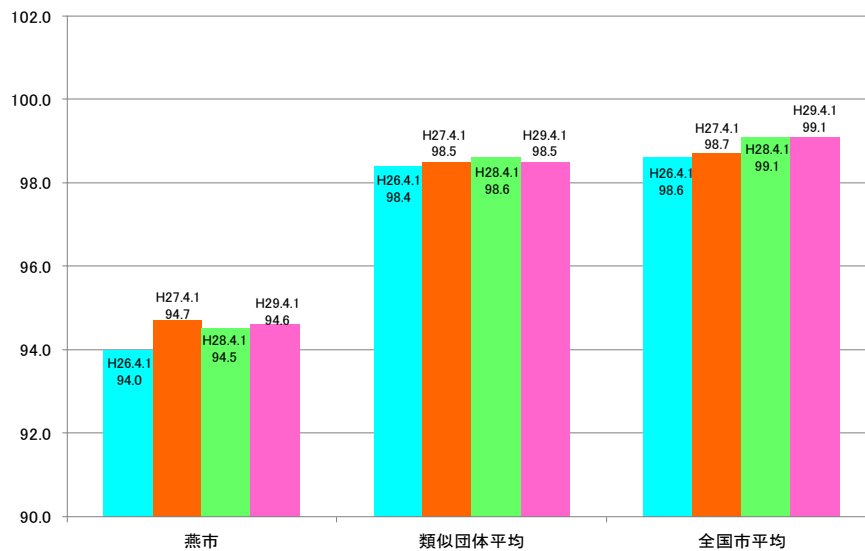
区 分	職員数 A	給 与 費				(参考) 1人当 たり給与費 B/A	(参考) 類似 団体平均1人 当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
平成28年度	575人	2,012,662 千円	263,360 千円	756,504 千円	3,032,526 千円	5,274 千円	5,867 千円

(注) 1 職員手当には退職手当負担金を含みません。

2 職員数は、平成28年4月1日現在の人数です。

3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含みません。

(3) ラスパイレス指数の状況



(注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数です。

2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。

※ 29年4月1日のラスパイレス指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由

高齢・高給者層の退職や任期付職員の採用によるもので人員構成の変動によって上昇した。

《次ページへ続く》

(4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引き下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされています。

① 給料表の見直し

[実施]

(給料表の改訂実施時期)

平成27年4月1日

(実施内容)

一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均2%引下げを行っています。激変緩和のため、3年間（平成30年3月31日まで）の経過措置（現給保障）を実施します。他の給料表については、一般行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施しています。

② 地域手当の見直し

本市は国の基準で非支給地であるため、地域手当は支給していません。

③ その他の見直し内容

管理職員特別勤務手当及び単身赴任手当について、国と同様に見直しを実施しています。（平成27年4月1日実施）

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成29年4月1日現在）

① 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
燕市	42.4歳	305,400円	321,151円	316,510円
新潟県	43.7歳	336,244円	412,968円	368,680円
国	43.6歳	330,531円	—	410,719円
類似団体	41.8歳	314,916円	384,971円	350,795円

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成29年4月1日現在における職員の基本給の平均です。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、住居手当、時間外勤務手当などの諸手当の額を合計したものです。

また、「平均給与月額（国比較ベース）」は、比較のため、国家公務員と同じベース（＝時間外勤務手当等を除いたもの）で算出しています。

② 技能労務職

区分	公務員					民間		
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)
燕市	50.0歳	38人	294,900円	306,739円	302,905円	—	—	—
	うち用務員	52.3歳	12人	301,200円	317,017円	311,233円	用務員	55.1歳
新潟県	53.3歳	453人	350,582円	390,767円	373,968円	—	—	—
国	50.6歳	2,722人	286,833円	—	328,360円	—	—	—
類似団体	51.1歳	30人	309,081円	340,921円	326,053円	—	—	—

《次ページへ続く》

区 分	参 考	
	年収ベース（試算値）の比較	
	公務員（C）	民間（D）
燕市	—	—
うち用務員	5,186,700円	2,818,600円

① 民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用しています（平成26～28年の3ヵ年平均）。

② 技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、市のデータは正規職員のみを対象としています。民間のデータには正規職員の他に非正規職員も含んでおり、年齢・業務内容・雇用形態などの点において完全に一致しているものではありません。

- (注) 1 「平均給料月額」とは、平成29年4月1日現在における職員の基本給の平均です。
- 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、住居手当、時間外勤務手当などの諸手当の額を合計したものです。
- 3 「平均給与月額（国ベース）」に示す数値は、国家公務員の平均給与月額が時間外手当、特殊勤務手当等を含んでいないため、国家公務員と同じベースで再計算したものです。
- 4 年収ベースの「公務員（C）」及び「民間（D）」のデータは、それぞれの平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値です。

(2) 職員の初任給の状況（平成29年4月1日現在）

区 分		燕市	新潟県	国
一般行政職	大学卒	178,200円	184,800円	一般職 178,200円
	高校卒	146,100円	150,500円	一般職 146,100円
技能労務職	高校卒	143,500円	148,200円	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（平成29年4月1日現在）

区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	237,180円	335,657円	374,260円	375,100円
	高校卒	211,200円	282,300円	338,960円	331,600円
技能労務職	高校卒	—	268,300円	280,100円	292,320円

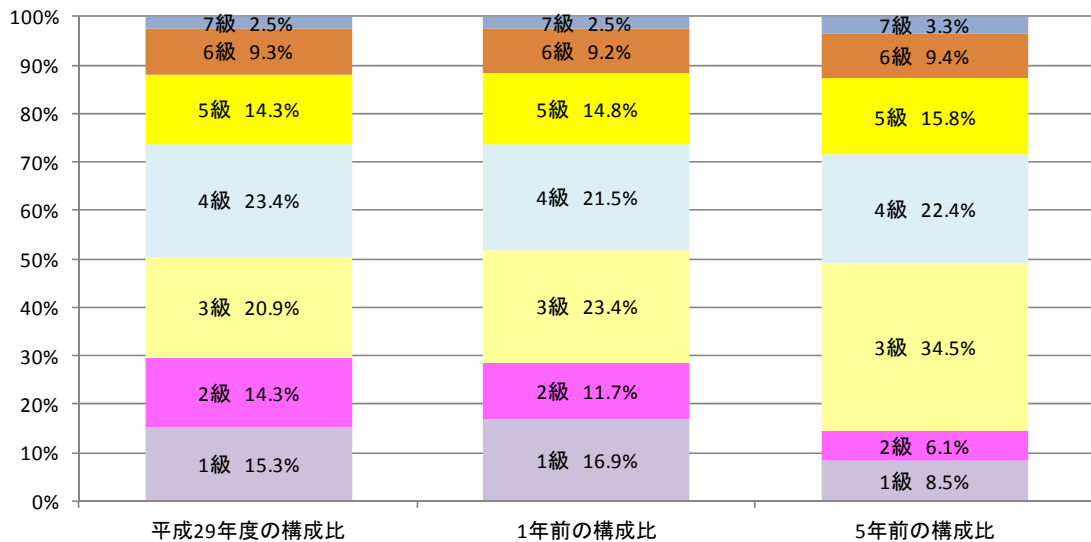
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 級別職員数及び給料表の状況（平成29年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1級	主事・技師	49人	15.3%	142,600円	247,100円
2級	主事・技師	46人	14.3%	192,700円	303,800円
3級	主任	67人	20.9%	228,900円	349,600円
4級	副参事・係長	75人	23.4%	262,000円	380,600円
5級	参事・課長補佐	46人	14.3%	288,000円	392,600円
6級	課長	30人	9.3%	318,500円	409,800円
7級	部長	8人	2.5%	362,300円	444,500円
計		321人	100.0%		

- (注) 1 燕市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。
- 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。

《次ページへ続く》



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

平成 29 年 4 月 2 日から平成 30 年 4 月 1 日 までにおける運用	燕市		国	
	管理職員	一般職員	特定管理職員	一般職員
イ 人事評価を実施した	○	○	○	○
標準に加え、上位の及び下位の区分も適用			○	○
標準に加え、上位の区分も適用				
標準に加え、下位の区分も適用				
標準の区分のみの適用	○	○		
ロ 人事評価を実施していない				

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

燕市	新潟県	国
1人当たり平均支給額 (平成28年度) 1,368千円	1人当たり平均支給額 (平成28年度) 1,644千円	—
(平成28年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.70 月分 (1.45月分) (0.8月分)	(平成28年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.70 月分 (1.45月分) (0.8月分)	(平成28年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.70 月分 (1.45月分) (0.85月分)
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による 加算措置 有	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による 加算措置 有	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による 加算措置 有

(注) () 内は、再任用職員に係る支給割合です。

○ 勤勉手当への勤務成績の反映状況 (一般行政職)

平成 29 年度中における運用	燕市		国	
	管理職員	一般職員	特定管理職員	一般職員
イ 人事評価を実施した	○	○	○	○
標準に加え、上位の及び下位の成績率も適用			○	○
標準に加え、上位の成績率も適用				
標準に加え、下位の成績率も適用				
標準の成績率のみの適用	○	○		
ロ 人事評価を実施していない				

(2) 退職手当（平成29年4月1日現在）

燕市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	20.445月分	25.55625月分	勤続20年	20.445月分	25.55625月分
勤続25年	29.145月分	34.5825月分	勤続25年	29.145月分	34.5825月分
勤続35年	41.325月分	49.59月分	勤続35年	41.325月分	49.59月分
最高限度額	49.59月分	49.59月分	最高限度額	49.59月分	49.59月分
(その他の加算措置) 定年前早期退職特例措置（2～20%加算）			(その他の加算措置) 定年前早期退職特例措置（2～45%加算）		
1人当たり平均支給額 5,331千円			1人当たり平均支給額 20,898千円		

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成28年度に退職した職員に支給された平均額です。

(3) 特殊勤務手当（平成29年4月1日現在）

支給実績（平成28年度決算）		659千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（平成28年度決算）		55千円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（平成28年度）		2.1%		
手当の種類（手当数）				8
手当の名称	主な支給対象職員	適用範囲	支給実績 (平成28年度)	支給単価
滞納処分手当	徴収担当職員	市税等の滞納に係る差押さえ等の業務	0千円	日額 200円
徴収手当	徴収担当職員	市税、使用料等の徴収	0千円	日額 200円
防疫等作業手当	保健師	感染症患者の救護、付着した物件の処理作業	0千円	日額 300円
防疫等作業手当	作業対応職員	口蹄疫、鳥インフルエンザのまん延防止のために行う消毒等の作業	0千円	日額 380円
行旅病人等収容 手当	福祉担当職員	行旅病人の収容作業	0千円	1回 1,000円
	福祉担当職員	行旅死亡人の収容作業	24千円	1回 2,000円
水質検査手当	終末処理場職員	毒物、劇薬等を使用した検査業務	0千円	日額 200円
し尿処理手当	衛生センター職員	し尿の処理業務	635千円	日額 500円

(4) 時間外勤務手当

支給実績（平成28年度決算）	123,354千円
職員1人当たり平均支給額（平成28年度）	263千円
支給実績（平成27年度決算）	97,840千円
職員1人当たり平均支給額（平成27年度）	210千円

(注) 職員1人あたり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（平成28年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含みます。

(5) その他の手当（平成29年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	平成28年度決算
				支給実績
扶養手当	配偶者 月額13,000円 配偶者以外の扶養親族(配偶者の有無等に応じて) 月額6,500円又は11,000円 ※満6歳～満2歳の子1人につき5,000円加算	同	—	37,733千円
住居手当	借家居住者 月額の家賃が2,000円を超える家賃を支払っている場合、家賃額に応じて最高月額7,000円	同	—	17,352千円
通勤手当	電車・バス等利用者 負担している運賃額に応じて最高月額5,000円 自動車等利用者 使用距離に応じて最高月額4,500円	同	—	28,390千円
管理職手当	役職に応じて最高 月額52,400円	異	役職に応じて最高月額139,300円	41,115千円
宿日直手当	宿日直業務1回につき4,200円	同	—	218千円
管理職員特別勤務手当	管理職手当受給職員が臨時、緊急の必要により週末日、休日に勤務した場合 部長、課長等 10,000円、参事 8,000円、課長補佐等 6,000円 管理職手当受給職員が災害への対応その他の臨時又は緊急の必要により週末日等以外日の午前0時から午前5時までの間で正規の勤務時間以外に勤務した場合 部長、課長等 10,000円、参事 8,000円、課長補佐等 6,000円	異	役職に応じて最高27,000円	904千円

5 特別職の報酬等の状況（平成29年4月1日現在）

区 分		給料月額等	
給 料	市 長	877,700円	(参考) 類似団体における最高/最低額 1,037,000円 / 440,000円 857,000円 / 578,000円
	副 市 長	666,700円	
報 酬	議 長	411,600円	629,000円 / 350,000円
	副 議 長	341,400円	575,000円 / 300,000円
	議 員	324,700円	522,000円 / 280,000円
期末手当	市 長 副 市 長 議 長 副 議 長 議 員	(平成28年度支給割合) 3.25月分	
退職手当	市 長 副 市 長	(算定方式) 給料月額×在職月数×44% 給料月額×在職月数×26%	(支給時期) 任期毎 任期毎

《次ページへ続く》

6 職員数の状況

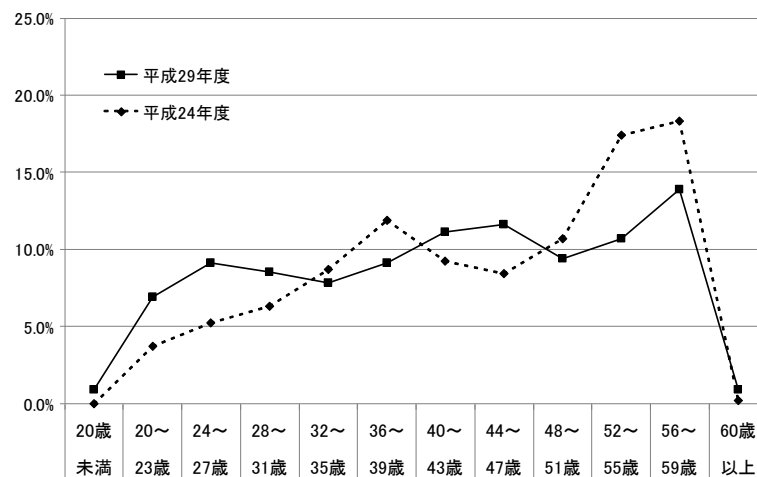
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部門	区分	職員数		対前年増減数	主な増減理由	
		平成29年	平成28年			
普通会計部門	一般行政部門	議会	5	5	0	
		総務	101	101	0	
		税務	32	33	△1	事務の統廃合・縮小等によるため
		民生	215	215	0	
		衛生	49	50	△1	事務の統廃合・縮小等によるため
		農林水産	18	20	△2	事務の統廃合・縮小等によるため
		商工	25	22	3	事務増によるため
		土木	46	47	△1	事務の統廃合・縮小等によるため
	小計	491	493	△2	<参考> 人口1万人当たりの職員数60.29人 [類似団体の職員数 55.72人]	
	教育部門	84	84	0		
	小計	575	577	△2	<参考> 人口1万人当たりの職員数 70.60人 [類似団体の職員数 73.33人]	
公営企業等	水道	22	22	0		
	下水道	17	17			
	その他	24	25	△1	事務の統廃合・縮小等によるため	
	小計	63	64	△1		
合計		638 [756]	641 [756]	△3	<参考> 人口1万人当たりの職員数 78.34人	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数です 2 [] 内は、条例定数の合計です

(2) 年齢別職員構成の状況（平成29年4月1日現在）



年齢	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
H29職員数	6人	44人	58人	54人	50人	58人	71人	74人	60人	68人	89人	6人	638人
H24職員数	0	24	34	41	57	78	60	55	70	114	110	1	644

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

年度	24年	25年	26年	27年	28年	29年	過去5年間の増減数(率)
部門別							
一般行政	488	484	479	490	493	491	3(0.6%)
教育	95	92	88	85	84	84	△11(△11.6%)
公営企業等会計	61	63	66	64	64	63	2(△3.3%)
計	644	639	633	639	641	641	△3(△0.5%)

7 公営企業職員の状況(水道事業)

(1) 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) H27年度の総費用に占める 職員給与費比率
H28年度	1,214,914千円	365,614千円	136,866千円	11.2%	11.3%

(注) 資本勘定支弁職員にかかる職員給与費18,550千円は含みません。

区分	職員数 A	給与費				1人当たり 給与費 B/A	(参考) 政令指定都 市を除く市町村平均 1人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
H28年度	23人	91,540千円	10,564千円	34,762千円	136,866千円	5,950千円	6,929千円

(注) 1 職員手当に退職手当は含みません。

2 職員数は平成29年3月31日現在の人数です。

イ 特記事項 なし

(2) 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(平成29年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収
燕市	49.7歳	341,568円	495,891円
全国団体平均	44.1歳	367,407円	576,692円

(注) 平均月収額には期末・勤勉手当等を含みます。

(3) 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

燕市(水道事業)	燕市
1人当たり平均支給額(平成28年度) 1,511千円	1人当たり平均支給額(平成28年度) 1,368千円
(平成27年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.70月分 (1.45月分) (0.8月分)	(平成27年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.70月分 (1.45月分) (0.8月分)
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 有	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 有

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

《次ページへ続く》

イ 退職手当（平成29年4月1日現在）

燕市（水道事業）			燕市（全会計）		
（支給率）	自己都合	勸奨・定年	（支給率）	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	20.445月分	25.55625月分	勤続20年	20.445月分	25.55625月分
勤続25年	29.145月分	34.5825月分	勤続25年	29.145月分	34.5825月分
勤続35年	41.325月分	49.590月分	勤続35年	41.325月分	49.590月分
最高限度額	49.590月分	49.590月分	最高限度額	49.590月分	49.590月分
（その他の加算措置） 定年前早期退職特例措置（2～20%加算）			（その他の加算措置） 定年前早期退職特例措置（2～20%加算）		
1人当たり平均支給額	自己都合 － 千円	勸奨・定年 － 千円	1人当たり平均支給額	自己都合 5,331千円	勸奨・定年 20,898千円

（注）1 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成28年度に退職した職員に支給された平均額です。

2 「－」は、該当者が1人またはいないため掲載してありません。

ウ 特殊勤務手当（平成29年4月1日現在）

支給実績（平成28年度決算）	0千円			
支給職員1人当たり平均支給年額（平成28年度決算）	0円			
職員全体に占める手当支給職員の割合（平成28年度）	0%			
手当の種類（手当数）	1			
手当の名称	主な支給対象職員	適用範囲	支給実績 （平成28年度決算）	支給単価
徴収手当	水道料金担当職員	水道料金の徴収	0千円	日額 200円

エ 時間外勤務手当

支給実績（平成28年度決算）	3,566千円
職員1人当たり平均支給額（平成28年度）	198千円
支給実績（平成27年度決算）	4,514千円
職員1人当たり平均支給額（平成27年度）	250千円

（注）1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含みます。

2 職員1人あたり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（平成28年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含みます。

オ その他の手当（平成29年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職との異同	一般行政職の制度と異なる内容	平成28年度決算
				支給実績
扶養手当	配偶者 月額13,000円 配偶者以外の扶養親族（配偶者の有無等に応じて）月額6,500円又は11,000円 ※満6歳～満22歳の子1人につき5,000円加算	同	—	2,733千円
住居手当	借家居住者 月額の家賃が12,000円を超える家賃を支払っている場合、家賃額に応じて最高月額7,000円	同	—	882千円
通勤手当	電車・バス等利用者 負担している運賃額に応じて最高月額5,000円 自動車等利用者 使用距離に応じて最高月額4,500円	同	—	1,152千円
管理職手当	役職に応じて最高 月額52,400円	同	—	2,192千円
宿日直手当	宿日直業務1回につき4,200円	同	—	0千円
管理職員特別勤務手当	管理職手当受給職員が臨時、緊急の必要により週末日、休日に勤務した場合 部長、課長等 10,000円、参事 8,000円、課長補佐等 6,000円 管理職手当受給職員が災害への対応その他の臨時又緊急の必要により週末日等以外日の午前0時から午前時までの間で日規の勤務時間以外に勤務した場合 部長、課長等 10,000円、参事 8,000円、課長補佐等 6,000円	同	—	40千円